

(3)今年度の実施事業と対象者の考え方

本年度予算措置された地域包括ケア推進指導者養成事業は、2年間で全包括センター長等について研修を実施することを目標としている。今年度は中央研修、ブロック研修合わせて、概ね一千五百人の研修受講を想定し、かつ受講者の移動面も考慮し、ブロック研修ではあるものの、全国15か所(1か所最大120人)で実施する事業計画とする予定である。都道府県におかれては、包括センター等への周知方ご協力願いたい。詳細は後述。(注)来年度の実施は予算措置状況による。

- ①中央研修事業
- ②ブロック研修事業
- ③振り返り研修会開催(※中央研修受講者対象)

(4)今後の予定

時 期	中央研修関係	ブロック研修関係	備 考
6月15日	研修事業の見直し全体説明		
7月中	研修実施方法等の 詳細お知らせ 中央研修受講者の推薦依頼		ご協力を 願います
8月頃		研修実施方法等の 詳細お知らせ	
9月頃	中央研修内容のお知らせ		
9月頃	中央研修の実施		
11月～1月		ブロック研修の実施	参加者直接募集
随時	地方研修の実施		
2月頃	振り返り研修会の実施		
2月頃	改善点等のフィードバック		直接ご説明頂け れば幸いです
3月中	新たな研修方針のお知らせ		

(5)実施体制

国が実施する中央研修事業及びブロック研修事業については、先述の通り、下記の団体と十分連携した上で、実質的な共催(形式的には協力機関)により実施することとしているので、都道府県において地方研修を実施する場合についても、本ケースを参考とされ、地元の関係機関との十分な連携に努められるようお願いしたい。

(財)長寿社会開発センター	(社)日本社会福祉士会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会	(社)全国保健センター連合会
(社)日本介護支援専門員協会	

なお、上記団体との連携は、今後は、この中央研修及びブロック研修に限らず、幅広い連携体制を構築していく予定としている。

2 中央研修の概要

(1)実施時期 平成22年9月下旬(予定)

(但し、出席者の都合も考慮し、概ね半数ずつ2回に分けて実施)

(2)場所 都内を予定。(詳細は未定)

(3)研修日数 1泊2日

(4)受講対象者・受講者数

- ・地域包括支援センターに勤務するセンター長又はセンター長に準ずる職員等
- ・1回80名(最大) 2回に分割して実施
- ・受講者の選定は、当省より都道府県に対して依頼する。

(5)受講者の旅費

受講者の旅費(鉄道賃、航空賃、宿泊料等)は、本研修会が、ブロック研修会の講師養成にあることから、「国家公務員等の旅費に関する法律(昭和25年4月30日法律第114号)」に基づき、厚生労働省で負担する。

(6)実践後レポートの取りまとめ

研修実施から一定期間後に、中央研修受講者に、現場での実践を踏まえた経験を実践後レポートとして提出を依頼し、とりまとめを行う。

※ 本レポートは、研修の効果測定と、年度末頃に予定する取組報告会(振り返り研修、下記のとおり)に活用することを想定して実施するもの。

(7)振り返り研修の概要

中央研修、ブロック研修終了後、現場での経験を踏まえた報告会を実施する。

【報告会の概要】

・実施時期

平成23年2月下旬(予定)

・日数 1日(4時間程度)

・参加対象者 (2)の研修の参加者

・参加者の旅費

※ 本研修会は、任意参加とすることから、大変申し訳ありませんが、参加者の旅費は各センターで負担願います。

(注)中央研修事業は、今後、入札により委託事業者を決定する予定であるため、日時や場所等詳細については、現段階では未定である。

2 ブロック研修

本研修事業も入札により委託事業者を決定するため、現段階では未定であるが、概ね下記のブロックに分割して実施する予定で検討中である。

(概要)

- ・全国を12ブロックに分割して、総数15回実施。1回あたり最大120名。
- ・日程は一泊二日を予定。
- ・時期は11月～1月頃を想定しているが詳細については未定。場所も未定。
- ・受講者の旅費は各センターの負担。

(注)但し、当該旅費については、地域支援事業交付金(包括的支援事業)に算入して差し支えないものとする。

- ・日程の都合等によりやむを得ない場合はブロックを越えた受講も可能とする。

(予定)

	ブロック名	地域	含まれる都道府県	数	受講対象者数	想定受講者数	実施回数
1	Aブロック	北海道	北海道	1	250	100	1
2	Bブロック	北日本	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島	6	425	120	1
3	Cブロック	北関東	茨城、栃木、群馬、新潟、千葉、埼玉、長野	7	743	240	2
4	Dブロック	南関東	東京、神奈川、山梨	3	662	240	2
5	Eブロック	東海	静岡、愛知、岐阜、三重	4	412	120	1
6	Fブロック	北陸	富山、石川、福井	3	124	70	1
7	Gブロック	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、和歌山、兵庫	6	572	240	2
8	Hブロック	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	5	253	100	1
9	Iブロック	四国	香川、徳島、愛媛、高知	4	113	60	1
10	Jブロック	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分	4	249	100	1
11	Kブロック	南九州	熊本、宮崎、鹿児島	3	210	100	1
12	Lブロック	沖縄	沖縄	1	43	43	1
				47	4,056	1,533	15

(注)申し込みは、各センターから委託事業者への直接申し込みとし、申し込み順による受付とする予定であります。各都道府県及び市町村の判断により、各回や来年度との振り分け調整を行っていただいても構いません。

第Ⅳ 最後に ～ 都道府県にご協力をお願いしたいこと ～

【研修実施への協力】

- 市町村及び包括センターへこの全体構想と包括センター職員の研修会出席及びそれに必要な予算措置に関する協力依頼を伝達願いたいこと
 - 研修会出席旅費については、地域支援事業交付金(包括的支援事業)への予算計上をお願いします。(市町村)

- 都道府県職員におかれても、希望に応じ、ブロック別研修への参加をお願いします。

- 中央研修参加者の推薦をお願いしたいこと
 - 本件に関しましては、正式に公文書でお願いする予定です。

【地方研修の実施】

- これまでの地域包括支援センター職員研修(地方研修)の継続的な実施をお願いしたいこと
 - これまで実施してきた地域包括支援センター職員への研修については、都道府県で策定する介護保険事業支援計画を踏まえ、引き続き研修実施への積極的な取組みをお願いします。市区町村単独ではなかなか研修の実施は困難であるという声もお聞きするところであり、都道府県における研修事業のコーディネートをお願いします。

【地方研修実施にあたってのお願い】

- ① 地域包括支援センター職員研修関係機関連携会議で決定した基本方針を踏まえたものとするよう努めていただきたくようお願いします。

- ② 都道府県単位での地域包括支援センター職員研修関係機関連携会議と同様の枠組みを構築し研修の実施に努めていただきようお願いします。

- ③ 地方研修等における反省点や改善要望等について、情報の提供をお願いしたいこと
 - PDCA サイクルを確立することが大事だと考えており、そのためには、実情の把握が必要であるため、積極的な情報提供をお願いします。

以上、ご協力方よろしくお願ひいたします。